

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048（881）9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部次長 宮永 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,002,807	2,835,396	5,796,381
経常利益 (千円)	127,413	115,020	183,186
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	51,706	51,449	78,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,284	51,146	81,039
純資産額 (千円)	3,409,800	3,428,620	3,438,556
総資産額 (千円)	4,178,997	4,166,548	4,138,548
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13.56	13.50	20.50
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	82.3	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,116	243,828	295,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121,393	△95,073	△161,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,090	△78,420	△63,667
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,431,701	1,555,209	1,484,875

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.18	13.47

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速や原油を始めとする資源価格の変動による下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復傾向に伴う人件費関連コスト等の上昇や食材価格の高騰に加え、業種・業態を超えた企業間競争は激しく、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするためのきめ細かい施策を継続して実施してまいります。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、大衆割烹「庄や」40店舗、「日本海庄や」40店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗の合計100店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,835,396千円（前年同四半期比5.6%減）、売上総利益は2,038,366千円（前年同四半期比5.6%減）、販売費及び一般管理費については1,925,580千円（前年同四半期比5.6%減）となり、営業利益は112,786千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

経常利益につきましては、115,020千円（前年同四半期比9.7%減）となり、税金等調整前四半期純利益95,701千円（前年同四半期比9.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,449千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失18,080千円を計上しております。

なお、当社は料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,555,209千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は243,828千円（前年同期は223,116千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益95,701千円、減価償却費101,969千円、仕入債務の増加額58,555千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は95,073千円（前年同期は121,393千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63,250千円、定期預金の預入による支出32,307千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は78,420千円（前年同期は85,090千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出17,345千円、配当金の支払額60,981千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

## (6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,009	23.20
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	954	21.94
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	348	8.01
株式会社大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11 南浦和秀華ビル6 F	52	1.21
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	40	0.92
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.76
計	—	2,730	62.75

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
2. 上記の他、自己株式が539千株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,808,200	38,082	—
単元未満株式	普通株式 3,608	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	38,082	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	539,500	—	539,500	12.40
計	—	539,500	—	539,500	12.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,606,054	1,707,495
売掛金	36,622	55,744
商品	72	67
原材料	34,722	41,336
前払費用	76,311	73,088
その他	21,260	21,711
流動資産合計	1,775,043	1,899,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,101,445	1,012,381
その他（純額）	290,465	281,761
有形固定資産合計	1,391,911	1,294,142
無形固定資産	15,482	15,061
投資その他の資産		
敷金及び保証金	801,414	801,188
その他	171,560	173,086
貸倒引当金	△17,042	△16,530
投資その他の資産合計	955,932	957,744
固定資産合計	2,363,326	2,266,948
繰延資産	178	155
資産合計	4,138,548	4,166,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,727	170,282
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	41,708	31,308
未払法人税等	15,868	59,684
賞与引当金	2,550	2,440
資産除去債務	—	8,869
その他	322,217	275,026
流動負債合計	504,071	557,611
固定負債		
長期借入金	31,943	24,998
資産除去債務	160,196	152,816
その他	3,779	2,502
固定負債合計	195,919	180,316
負債合計	699,991	737,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,687,678	3,678,139
自己株式	△621,765	△621,859
株主資本合計	3,429,512	3,419,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,043	8,740
その他の包括利益累計額合計	9,043	8,740
純資産合計	3,438,556	3,428,620
負債純資産合計	4,138,548	4,166,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,002,807	2,835,396
売上原価	843,136	797,029
売上総利益	2,159,671	2,038,366
販売費及び一般管理費	※ 2,039,975	※ 1,925,580
営業利益	119,695	112,786
営業外収益		
受取利息	260	286
受取保険金	5,688	—
協賛金収入	1,000	879
債務取崩益	178	84
貸倒引当金戻入額	—	511
その他	1,357	661
営業外収益合計	8,483	2,423
営業外費用		
支払利息	234	189
貸倒引当金繰入額	440	—
その他	91	—
営業外費用合計	766	189
経常利益	127,413	115,020
特別損失		
固定資産除却損	154	1,239
減損損失	39,597	18,080
特別損失合計	39,752	19,319
税金等調整前四半期純利益	87,660	95,701
法人税、住民税及び事業税	45,275	50,151
法人税等調整額	△9,321	△5,899
法人税等合計	35,954	44,252
四半期純利益	51,706	51,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,706	51,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	51,706	51,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△303
その他の包括利益合計	577	△303
四半期包括利益	52,284	51,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,284	51,146
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,660	95,701
減価償却費	113,957	101,969
減損損失	39,597	18,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	440	△511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△110
受取利息及び受取配当金	△508	△533
支払利息	234	189
固定資産除却損	154	1,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,869	△19,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,619	△6,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,435	58,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,728	△21,753
その他	△2,199	26,639
小計	270,754	253,735
利息及び配当金の受取額	508	533
利息の支払額	△179	△130
法人税等の支払額	△47,968	△10,326
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,116	243,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,301	△32,307
有形固定資産の取得による支出	△83,349	△63,250
貸付けによる支出	△4,030	△3,270
貸付金の回収による収入	3,610	3,474
敷金及び保証金の差入による支出	△5,617	-
その他	294	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,393	△95,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△24,285	△17,345
自己株式の取得による支出	△68	△94
配当金の支払額	△60,737	△60,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,090	△78,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,632	70,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,069	1,484,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,431,701	※ 1,555,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	775,280千円	716,398千円
賞与引当金繰入額	2,540	2,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,526,474千円	1,707,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,772	△152,286
現金及び現金同等物	1,431,701	1,555,209



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成26年6月30日	平成26年9月29日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,988	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社は、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,706	51,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,706	51,449
普通株式の期中平均株式数(株)	3,811,787	3,811,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤栄治は、当社の第39期第2四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。